



愛知・名古屋アジア競技大会で連日、メダリストセレブレーションの会場となった名古屋テレビ塔（中部電力ミライタワー）前も、閉幕2日後にはステージなどが撤去されてひっそりとしていた＝10月6日、筆者撮影

愛知・名古屋アジア大会、 “炎上”と宴のあとに残されたものは

9月19日から10月4日まで愛知・名古屋で開かれた第20回アジア競技大会は、アジアのトップアスリートによる熱戦が連日繰り広げられたものの、運営面ではミスやトラブルが目立ち、国内外から批判の声が上がる“炎上”状態となった。その要因には何があり、地元には何が残されたのかを整理したい。

◆誘致段階からみられた内部のギクシャクとした関係◆

アジア大会の誘致が決まったのはちょうど10年前の2016年。候補都市は他になかったが、すんなりと決まったわけではなく、愛知・名古屋「共催」の方向性に対して大村秀章・愛知県知事と当時の河村たかし・名古屋市長が経費の負担割合を巡って対立。当初の全体経費1150億円、県市負担割合「1対1」という条件を不利とみた名古屋市側は愛知県側に譲歩を迫り続け、一時は「共催から下りざるを得なくなる」と県に文書で突き付けたほどだった。

結果的に経費850億円、県市割合「2対1」で落ち着くが、当時は国際展示場の新設や愛知県体育館の移転問題などを巡っても県市のつば迫り合いが繰り返されており、筆

者は本誌16年10月号で「県市の関係は今が最悪だ」とこぼす市幹部の声を挙げた。もっとも、その3年後に「あいちトリエンナーレ」を巡る、まさに史上最大といえる県市の関係悪化が生じるのだが。

アジア大会も旧トリエンナーレも、組織委員会や実行委員会は会長が愛知県知事、会長代行が名古屋市長という体制。アジア大会ではそれに加えて、大会の主催者であるアジア・オリンピック評議会（OCA）や、競技会場の設営・運営を約630億円の随意契約で任せたフランス系のイベント会社「GLイベントジャパン」との、複雑でギクシャクとした関係が漏れ伝わってくることもあった。